

地球温暖化対策への取組み

谷 學 (たに まなぶ/グリーンブルー株式会社 代表取締役社長)

このたびの環境力大賞を受賞できましたことに改めて御礼申し上げます。

以下では、筆者が近年懸念している地球温暖化に対する取組みを中心に、述べていきたいと思えます。

1. 地球温暖化対策を巡る昨今の状況

東日本大震災を発端とした原発事故以降のエネルギー政策を巡る混乱の中で、我が国の地球温暖化対策、いわゆる低炭素社会への取組みは後退してきました。

現在政府は、京都議定書の第1約束期間（2008年から2012年）が終了したにも関わらず、第2約束期間（2013年から2020年）への参加を見送っただけで、民主党政権が掲げた25%削減目標に代わる具体的な方針を示せない状況にあります。

政府のこのような対応は、温暖化国際交渉の場における発言力を低下させ、これまで京都議定書の名が示すように、比較的リーダーシップを発揮してきた温暖化交渉の場でも、存在感を失いつつあります。

国際交渉の場では、米国オバマ政権が中国やインドの経済的台頭を背景に、それらを牽制する意図から、火力発電所にCO₂の排出基準を設けることなどを盛り込んだ「気候行動計画」を発表するなど(2013年6月25日)、温暖化対策に積極的な姿勢を示しつつあります。

このような国際政治とは関係なく、温暖化が進行しつつあることを示す気がかりなニュースが報道されました。すなわち、2013年5月10日米国海洋観測局のハワイ・マウナロア観測所でCO₂濃度が400ppmに達したというものです。アースポリシー研究所の発表によれば、1880～2010年の130年間

における気温上昇は、約0.9℃と紹介されています。温暖化地獄の指様として大気中CO₂濃度を450ppmと、多くの科学者は見積もっています。

山本良一氏は『2℃ POINT OF NO RETURN 残された時間』で、温暖化の負の連鎖の警鐘をならし、温暖化地獄までに残された時間は、あと20年と紹介しています。つまり今の地球の平均気温が2℃上昇すると、ポイント・オブ・ノーリターン、すなわち引き返すことのできない状態になる、というわけです。

また、東大の研究グループも、地球温暖化が今世紀末まで進むと、豪雨や長雨によって大洪水が起きる危険性がアジアやアフリカ、南米で高まり、最大で1億人の被害が出るという試算を英科学誌に発表しました(2013年6月9日)。

温暖化には不確実性が伴うことから、一部で懐疑的な見方もありますが、影響が不可逆であることをふまえると、気候変動枠組条約の予防措置原則の考え方「科学的事実が十分でないことをもって、予防措置をとることを延期する理由とすべきでない」に基づき、取り組むことが肝要と考えます。

筆者としては、3.11以降、原子力発電の見通しが立たず、太陽光や風力等の再生可能エネルギーも即戦力とならない現状では、企業（製造業に限らない）はあらゆる活動において、生産性の向上、言い換えると、仕事単位当たりのエネルギー・インテンシティー（Energy Intensity）を下げる努力を行うことが最低限の必要条件と考えます。

また、より広域的な視野では、京都議定書の第2約束期間への参加を見送ったとはいえ、CO₂削減の余地の大きい対象(地域や産業)から、クレジットを調達し相殺するという広義の排出量取引（二国間クレジット、カーボン・オフセット含む）の

活性化が、多くの関係者を関与させるポテンシャルを持つという意味から、現実的な選択肢として有効と考えています。

2. グリーンブルーの取組み

当社はこれまで大気や水質等の環境汚染のモニタリングをベースとした事業を展開しており、地球温暖化対策とはあまり関わりがありませんでした。

しかし、近年、地球温暖化対策に関わる次の2つの事業につき、取組みを開始しました。1つは、農耕地から発生する温室効果ガス(以下、GHGという)の採取を自動化した「可搬型温室効果ガス自動採取装置 (AGSS: Automatic Gas Sampling System)」を、(独)農業環境技術研究所と共同開発し、研究者主体でGHG発生量に関するモニタリングを開始したこと、そして、もう1つは、オフセット・プロバイダーとして、カーボン・オフセットに取り組み始めたことが挙げられます。

以下では、後者につき紹介します。環境省の定義によると、カーボン・オフセットとは、「市民・企業等が、自らのGHG排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現したGHGの排出削減・吸収量等(クレジット)を購入すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせすること」をいいます。

表1. 地区大会の諸元

項目	内容
対象範囲	・参加者の移動に伴う排出量 ・会場・宿泊施設の消費電力、水道使用、廃棄物等に伴う排出量
オフセット	・52t
クレジット	・岩手県県有林J-VER

当社はオフセット・プロバイダーとして、東京及び太平洋島嶼地域のロータリークラブ会員約2,200名が参加した年次地区大会を対象に、カーボン・オフセットの企画から、GHG排出量の算定、カーボン・オフセット認証の取得、広報、クレジット調達・償却(無効化)まで全面支援を行いました。

本イベントは、環境省谷津地球環境審議官(当時)と岩手県のJ-VERクレジットを購入したことから、達増岩手県知事よりビデオメッセージを頂いたほか、カーボン・オフセットの広報機関であるJ-COFの取材を受け、会議・イベント型カーボン・オフセットのモデル事業としてDVD化され、環境省YouTubeに掲載されています。

(<http://youtu.be/mC1eoy57I0c>)



図1. 地区大会の様子(環境省YouTubeより)

昨今、本事例のようなイベントをカーボン・オフセットする取組みは増加しつつありますが、いまだに一般に対する認知度は低いようです。カーボン・オフセットのイベントは、気軽に参加できるとともに、自らの排出量を認識し、削減努力を行うなど、温暖化対策を考えるきっかけを提供することや、クレジットの調達先を工夫することによって、温暖化対策だけでなく、地域振興につながることから、有効な方法と考えます。

今後、カーボン・オフセットのイベントを検討する場合、企画段階から一貫してサポートさせていただきますので、お声かけいただければ幸いです。